

大野町総合町民センターネーミングライツ事業に関する質問回答書

提出された質問について、次のとおり回答します。

質問事項	募集要項 4 ページ 応募資格
質問内容	募集要項に「応募資格は、法人を対象とします」とありますが、複数の法人で構成する共同企業体による応募は可能でしょうか。 共同企業体による応募が可能な場合、応募申込書その他の提出書類について、以下の点をご教示ください。 1. 別紙様式 1「申込書」について、法人名の欄には共同企業体の代表企業の名称を記載することとなるのでしょうか。それとも、共同企業体の名称を記載するのでしょうか。 2. 別紙様式 2～5 については、共同企業体を構成する各法人がそれぞれ提出する必要があるのでしょうか。それとも、共同企業体として 1 部提出すればよいのでしょうか。 3. 共同企業体による応募の場合、共同企業体協定書等の提出が必要となるのでしょうか。必要となる場合、他の事業等に関して既に締結している共同企業体協定書を提出することで足りるのでしょうか。それとも、ネーミングライツ応募のための新たな共同企業体協定書を提出する必要があるのでしょうか。 以上について、ご教示くださいますようお願いいたします。
回答	募集要項では「応募資格は、法人を対象とします」と記載していますが、複数の法人で構成する共同体（共同企業体）による応募を認めます。 なお、共同体で応募する場合は、共同体を構成する全ての法人が募集要項 4 ページ「(5) 応募資格」に掲げる応募資格を満たしていることを要件とします。 ご質問の各事項については、次のとおり取り扱います。 1 ネーミングライツパートナー申込書（別紙様式 1）について 共同体として応募する場合は、「法人名」の欄に共同体の名称を記載し、併せて代表構成員となる法人名を記載してください。 記載例

〇〇・△△共同体

(代表構成員 株式会社〇〇)

申込書については、共同体として1部提出してください。

2 別紙様式2～5及びその他の提出書類について

共同体を構成する全ての法人について応募資格等を確認する必要があるため、**原則として構成員ごとに提出してください。**

具体的には、各構成員について、次の書類を提出してください。

- ・会社概要（別紙様式2）
- ・直近3か年の財務状況を明らかにする書類及び業務の内容を明らかにする書類
- ・登記事項証明書
- ・印鑑証明書
- ・法人税、法人事業税、法人県民税、市町村税、消費税及び地方消費税に滞納がないことを証する書類
- ・法人役員名簿（別紙様式3）
- ・誓約書（別紙様式4）

別紙様式5（大野町との関わり、地域貢献や文化・スポーツ等に対する支援の実績及び今後の計画等）については、共同体として1部提出してください。

なお、各構成員の実績を記載する場合は、当該実績に係る構成員が分かるよう記載してください。

また、共同体として応募する場合は、共同体の名称、代表構成員及び全ての構成員等を確認するため、「**共同体代表者届**」を1部提出してください。

3 共同体協定書について

他の事業等を目的として締結された共同体協定書については、当該事業を行うための協定書であり、ネーミングライツ事業への応募を目的としたものではありません。

このため、ネーミングライツ事業への応募に当たっては、**ネーミングライツ事業への応募、契約に係る協議、構成員間の役割及び責任等が確認できる共同体協定書その他これに準ずる書類を提出してください。**

既存の共同体協定書にネーミングライツ事業への応募等が含まれていない場合は、既存協定書のみで代えることはできません。

この場合は、ネーミングライツ事業に関する事項を定めた新たな共同体協定書又は既存協定書を補完する覚書等を提出してください。

なお、共同体による応募の具体的な取扱い及び追加提出書類については、募集要項の補足事項として町ホームページにおいて周知します。

※本回答は募集要項を補足するものであり、募集要項と一体として取り扱います。